

項目別プラン

各個別項目（事業）を財政健全経営に関する基本方針に示された項目毎に分類し、体系的に整理した上で、5年間の取組みを示します。

<個別項目（事業）一覧>

市政運営の方向性					区分
大分類	中分類	No	個別項目(事業)	所管課	
(1)将来に向けた業務執行体制等の確立	行政評価の有効的な活用	1	行政評価制度の再構築	行政経営課・全課	—
	業務の効率化、標準化及びDXの推進	2	近未来型市役所実現ビジョン	行政経営課・管財課・関係各課	—
		3新	DX推進リーダーの設置	行政経営課・全課	—
		4新	行かない、書かない、待たない窓口の実現	行政経営課・全課	変更
		-	自治体フロントヤード改革の推進（別紙1掲載）	-	—
		-	自治体情報システムの標準化・共通化（別紙1掲載）	-	—
		-	公金収納におけるeLTAX等の活用	-	—
		-	マイナンバーカードの普及促進・利用の推進（別紙1掲載）	-	—
		-	セキュリティ対策の徹底（別紙1掲載）	-	—
		-	自治体のAI・RPAの利用推進（別紙1掲載）	-	—
		-	テレワークの推進（別紙1掲載）	-	—
		-	デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化（別紙1掲載）	-	—
		-	デジタルデバйд対策（別紙1掲載）	-	—
		-	デジタル原則に基づく条例等の規制の点検・見直し（別紙1掲載）	-	—
		-	BPRの取組の徹底（別紙1掲載）	-	—
-	オープンデータの推進・官民データ活用の推進（別紙1掲載）	-	—		

(2)人材の育成 と職場環境の 向上	人材の育成・ 人事評価制度 の活用	5	職員研修の充実・人事評価制度の活用	職員課	—
		6	職員研修の包括委託	職員課	—
	ワークライフ バランスの推 進	7	働き方改革の推進とワークライフバランスの向上	行政経営課・職員課	—
		-	テレワークの推進（別紙1掲載）	-	—
	給与の適正化	8	職員給与の適正化	職員課	—
	定員管理の適 正化	-	定員管理の適正化（別紙2）	行政経営課・職員課	—
(3)歳入の確保	市税等の確保	9	市税等の納付環境の最適化	納税課	—
		受益者負担の 適正化	10	市道占用料等の見直し	管理課
	11		公共施設使用料の見直し	財政課	—
	12		事務手数料の見直し（住民票・印鑑証明・課税証明等）	企画調整課・関係各課	—
	13		給食費に係る保護者負担の見直し	子育て支援課・障害福祉課	—
	14 新		都市公園使用料等の見直し	環境政策課	—
	15 新		市民農園耕作料の見直し	産業政策課	変更
	その他自主財 源の創出	16	有料広告等の充実	行政経営課・秘書広報課・管財課・ごみ対策課・管理課・生涯学習課・関係各課	変更
		17	ふるさと納税の推進	管財課・産業政策課・行政経営課	変更
		-	企業版ふるさと納税の推進（No.46掲載）	-	—
(4)歳出の効率 性・有効性の向 上	特別会計及び 下水道事業会 計繰出金の抑 制	18	国民健康保険特別会計の健全化	保険年金課	—
		19	健康増進・サポート事業の実施	保険年金課・健康課	—
		20	下水道使用料水準の検証	施設建設課	—

(5)公有財産の 適正な管理と 有効活用	—	21	公有財産の有効活用	管財課・企画調整課	変更
		22	第八小学校跡地の売却	環境政策課	変更
		23	公共施設マネジメントの推進	行政経営課・施設建設課・関係各課	変更
		24	しんかわ保育園の跡地活用	行政経営課・関係各課	—
		25	太陽光発電設備の第三者所有モデル導入の推進	行政経営課・施設所管課	変更
		26	照明器具LED化と一体的な公共施設の省エネルギー改修	行政経営課・施設所管課	変更
		27	市庁舎における非常用電源の整備と効率的なエネルギー利用	管財課	—
		28	地方公会計制度への対応	財政課・関係各課	—
		29	認定外道路の市道認定化	管理課	—
(6)公民連携の 推進	民間活力の導入	30	小学校給食調理業務委託の推進による調理体制の整備	学務課	変更
		31	保育園への民間活力の導入	子育て支援課	—
		32	学童保育所の安定的な事業運営	児童青少年課	—
		33	学校用務の段階的アウトソーシング化	教育総務課	—
		34	道路、下水道等公共インフラの維持管理への民間活力の導入	管理課・施設建設課	変更
		35	市民課窓口業務の一部民間委託の推進	市民課	—
		36 新	通学路防犯カメラの保守・更新における民間活力の導入	学務課	—
	—	37	自転車等駐車場整備・運営及び放置自転車等対応事業	管理課	—
		38	公民連携の推進	企画調整課・関係各課	—
		39	ごみ発電余剰電力を活用した電力地産地消事業	ごみ対策課	—
40		公園ストックマネジメントの検討	環境政策課	—	
(7)その他	—	41	慶祝事業の見直し	福祉総務課	—
		42	地区センターにおける浴室事業の見直し	福祉総務課	—
		43	平和事業の見直し	総務課	—
		44	地域間交流事業の見直し	生活文化課	—
		45	保存樹木等保護支援事業の効率化	環境政策課	—
		46	生ごみ減量化処理機器購入費助成事業の見直し	ごみ対策課	—
		47	貸付条例及び貸付基金条例の廃止	介護福祉課・保険年金課	—
		48 新	市民アンケート調査実施方式の見直し	行政経営課	—
		49 新	企業資金融資制度の見直し	産業政策課	—

安定的な自主財源確保のための地域活力の向上					区分
大分類	中分類	No	個別項目(事業)	所管課	
(1)地域経済の安定化や活力等の向上への取組み	—	50	地域経済の安定化や活力の向上等	産業政策課	変更
		51	デジタル田園都市国家構想総合戦略の推進	企画調整課	—
		52	企業版ふるさと納税の推進	企画調整課・関係各課	変更
		-	ふるさと納税の推進 (No. 13掲載)	-	—
		53	シェアサイクル事業	産業政策課	—
(2)新たな企業等誘導	—	54	上の原地区における新たな企業等誘導	企画調整課	—
		55	適切な土地利用の誘導	都市計画課	—

※Noに「新」と記載のある項目は、令和7年8月改訂において新たに追加された項目です。

変更項目

区分	変更				
個別項目	行かない、書かない、待たない窓口の実現			担当課	行政経営課・全課
実施概要	フロントヤード改革（DX）による「行かない、書かない、待たない」市役所の取組みを進め、窓口の予約制による利便性向上及び窓口の混雑緩和を図りながら、窓口受付時間短縮の検討を行う。				
スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				▽窓口の利便性向上及び混雑緩和の検討 ▽窓口受付時間短縮の調査・研究	▽実施 ▽継続
効果	<input checked="" type="checkbox"/> 予算 <input checked="" type="checkbox"/> 生産性向上 <input checked="" type="checkbox"/> 利便性向上 <input type="checkbox"/> 地域活性				
	時間外勤務手当の削減や、企画立案・政策課題の解決等へ人的資源をシフトすることが可能となる。				

区分	変更				
個別項目	市民農園耕作料の見直し			担当課	産業政策課
実施概要	市民農園の耕作料の見直しを行う。				
スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				▽耕作料の見直しの検討・実施	
効果	<input checked="" type="checkbox"/> 予算 <input type="checkbox"/> 生産性向上 <input type="checkbox"/> 利便性向上 <input type="checkbox"/> 地域活性				
	受益者負担の適正化と歳入の確保を図る。				
				【効果額】 1,467千円	【効果額】 1,467千円

区分		変更				
個別項目	有料広告等の充実	担当課			行政経営課・秘書 広報課・管財課・ ごみ対策課・管理 課・生涯学習課・ 関係各課	
実施概要	財源確保策の一助として、有料広告等の掲載を充実させる。					
スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	▽広告収入の確保・増加の取組み	▽継続	▽拡充・検討	▽継続	▽継続	
効果	広告収入等の確保を図ることにより、自主財源の増加に寄与する。					
<input checked="" type="checkbox"/> 予算 <input type="checkbox"/> 生産性向上 <input type="checkbox"/> 利便性向上 <input type="checkbox"/> 地域活性						
	【効果額】 8,641千円	【効果額】 7,983千円	【効果額】 7,853千円	【効果額】 8,641千円	【効果額】 9,061千円	

区分		変更				
個別項目	ふるさと納税の推進	担当課			管財課・産業政策 課・行政経営課	
実施概要	民間ポータルサイトを活用し広く市の情報発信を行い、併せて返礼品の充実に努めることで、ふるさと納税制度を活用した寄附金の増額を図る。また、ポータルサイトを活用した自治体クラウドファンディングについて調査・研究していく。					
スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	▽民間ポータルサイトでの寄附の受付	▽継続	▽継続	▽継続	▽継続	
	▽返礼品の充実の取組み	▽継続	▽継続	▽継続	▽継続	
	▽ポータルサイト事業者の検証	▽ポータルサイトの追加	▽ポータルサイト事業者の検証	▽継続	▽ポータルサイトの追加	
	▽自治体クラウドファンディングに関する他市事例の調査	▽継続	▽継続	▽継続	▽継続	
効果	ポータルサイトの利用により寄附しやすい環境を整備することで、寄附金による歳入増加と市内産業の活性化に寄与する。					
<input checked="" type="checkbox"/> 予算 <input type="checkbox"/> 生産性向上 <input type="checkbox"/> 利便性向上 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活性						
	【効果額】 84,200千円	【効果額】 146,826千円	【効果額】 190,705千円	【効果額】 240,000千円	【効果額】 300,000千円	

区分	変更				
個別項目	公有財産の有効活用			担当課	管財課・企画調整課
実施概要	＜普通財産の貸付け、売払い等＞				
	利活用していく計画のない普通財産については、貸付け及び売払い等して有効活用を図る。				
	＜フィルム・コミッション＞				
スケジュール	令和4年度				
	＜普通財産の貸付け、売払い等＞				
	▽普通財産の貸付け・売払い等の実施	▽継続	▽継続	▽継続	▽継続
	▽いずみ幼稚園跡地の活用に向けた検討	▽継続	▽継続	▽継続	▽継続
	＜フィルム・コミッション＞				
	▽下里小学校跡地のロケ地活用	▽継続	▽継続	▽継続	▽継続
効果	＜普通財産の貸付け、売払い等＞				
	普通財産の貸付け、売払いなどにより歳入の増加に寄与する。				
<input checked="" type="checkbox"/> 予算 <input type="checkbox"/> 生産性向上 <input type="checkbox"/> 利便性向上 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活性	＜フィルム・コミッション＞				
	下里小学校の跡地をロケ地として活用することで、収益の確保が見込めるとともに、シティセールスに繋がる効果も期待できる。				
		【効果額】 407千円	【効果額】 1,275千円	【効果額】 2,878千円	【効果額】 3,351千円

区分	変更				
個別項目	第八小学校跡地の売却			担当課	環境政策課
実施概要	第八小学校跡地のうち、東京都との無償貸付契約を行っている部分（7663.36㎡）について、買収を求める。				
スケジュール	令和4年度				
	▽売却に向けた東京都との協議、調整	▽継続	▽継続	▽継続	▽売却
効果	直接的に自主財源の確保ができ、基金に積み立てることにより、今後の社会資本の整備に向けた財源とすることができる。				
<input checked="" type="checkbox"/> 予算 <input type="checkbox"/> 生産性向上 <input type="checkbox"/> 利便性向上 <input type="checkbox"/> 地域活性					【効果額】 1,188,000千円

区分	変更				
個別項目	公共施設マネジメントの推進			担当課	行政経営課・施設建設課・関係各課
実施概要	<p>「東久留米市公共施設等総合管理計画」の考えのもと、「適正な維持保全」と「未来志向によるあり方検討」の両輪で公共施設マネジメントを推進する。「東久留米市施設保全計画」を踏まえた既存施設の維持保全を実施しつつ、「未来志向の公共施設の考え方」に基づき、既存施設の集約化・複合化等のハード面のスリム化や、サービス提供主体の転換、施設の多機能化等のソフト面の効率化を図り、市のこれからの50年間を見据えて新たな付加価値を加えた未来志向の公共施設マネジメントを進めていく。</p>				
スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	＜「未来志向の公共施設の考え方」＞				
	▽未来志向の公共施設マネジメントの推進についての庁内議論開始	▽「未来志向の公共施設の考え方」のとりまとめ ▽「未来志向の公共施設の考え方」を踏まえた「改修等スケジュール表」の作成	▽施設の現状等に 応じた随時見直しの 検討 ▽検討経過を踏まえたスケジュール表への反映等の対応	▽継続 ▽継続	▽継続 ▽継続
	＜ハード面のスリム化の検討＞				
		▽優先的に検討すべき施設の「今後の方向性」の検討を開始	▽公共施設の喫緊の課題を整理し、検討を開始 ▽公共施設に係る各種基礎情報の総合的な整理・分析を行う「公共施設のスリム化に向けた基礎調査」を開始、基礎調査中間報告書を取りまとめ	▽継続 ▽基礎情報分析結果報告書を取りまとめ、工事スケジュールに関する検討	▽継続 ▽「（仮称）公共施設のスリム化に向けた基本構想（素案）」を取りまとめ
	＜ソフト面の効率化の検討＞				
	▽公共施設の包括管理委託の導入に向けた検討	▽継続	▽市内事業者への説明会を実施	▽事業者選定、事業開始に向けた調整	
効果	<p>令和5年度からの今後30年間で必要となる既存施設の将来更新費用が759.9億円と試算される中、将来にわたって持続可能な市政運営を行っていくための、公共施設の効率的な管理運営や適正な維持管理に寄与する。また、公共施設に新たな付加価値を加えることで都市としての魅力向上につながる。</p>				
<input checked="" type="checkbox"/> 予算 <input type="checkbox"/> 生産性向上 <input checked="" type="checkbox"/> 利便性向上 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活性					

区分		変更				
個別項目	太陽光発電設備の第三者所有モデル導入の推進			担当課	行政経営課・施設所管課	
実施概要	<p>国の「地域脱炭素化ロードマップ」において「2030年までに設置可能な公共施設等の約50%に太陽光発電設備が導入され、2040年には100%導入されていることを目指す」とこととされているなか、市では、公共施設における脱炭素化・再生可能エネルギーの有効活用が新たな価値の一つであると考え、環境省からの「令和4年度太陽光発電設備等設置に係る第三者所有モデル活用促進支援事業」におけるモデル自治体として参画した。導入可能性調査の結果を基に、太陽光発電設備の第三者所有モデル、いわゆるPPAモデル等の導入を検討している。導入にあたっては施設所管課による検討のほか、市施設全体の状況を勘案した公共施設マネジメントの視点も踏まえ、導入ポテンシャルが高いと考えられるスポーツセンターについて検討を行う。</p>					
スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	▽導入可能性調査	▽スポーツセンターにおけるPPAモデル導入の検討・事業者選定	▽導入に向けた詳細調査・設計	▽工事実施、設備稼働開始	▽運用	
効果	<p>太陽光発電設備の第三者所有モデルでは、初期費用及びメンテナンスが不要であり、設備設計も民間提案とすることが可能であるため、費用負担の平準化、CO2排出量削減及び事務量の削減に寄与する。併せて、蓄電池を設置することで効率的な電力消費を行い、省エネルギー効果をより高めることができるほか、停電時の非常用電源としての活用も期待できる。</p>					
<input checked="" type="checkbox"/> 予算 <input checked="" type="checkbox"/> 生産性向上 <input type="checkbox"/> 利便性向上 <input type="checkbox"/> 地域活性				再エネ発電量： 約88,000kWh CO2削減量： 約37,000kg	再エネ発電量： 約212,000kWh CO2削減量： 約89,000kg	

区分		変更			
個別項目	照明器具LED化と一体的な公共施設の省エネルギー改修	担当課			行政経営課・施設所管課
実施概要	公共施設の照明器具にも多く使用されている蛍光灯の製造及び輸入が2027年末までに段階的に廃止されることを受け、国より計画的なLED照明器具への改修が求められていることや、市内公共施設においては空調機等の消費電力の大きい大型設備の老朽化が進んでいる現状を踏まえ、LED化と老朽化した設備の更新を一体的に「市内公共施設の省エネルギー改修」と捉え、民間のノウハウを活用しながら公共施設の省エネルギー化に係る全体最適を図る。				
スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			▽現状調査、事業範囲・手法の検討等	▽民間提案の募集、事業化に向けた検討	▽改修実施
効果	公共施設の省エネルギー化が図られることで経常的な維持管理経費を削減でき、長期的には費用削減につながる。				
<input checked="" type="checkbox"/> 予算 <input checked="" type="checkbox"/> 生産性向上 <input type="checkbox"/> 利便性向上 <input type="checkbox"/> 地域活性	本事業については官民連携手法での実施を検討することで、短期間に一気に工事を進めることができるだけでなく、増加傾向にある必要性が高い他の改修工事にマンパワーを振り分けることができ、公共施設の適正な管理をより一層推進することができる。				

区分		変更			
個別項目	小学校給食調理業務委託の推進による調理体制の整備	担当課			学務課
実施概要	小学校給食調理業務の委託を推進し、児童に安全・安心な給食を継続的に提供していくための体制整備を行う。				
スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	▽本村小・第一小委託開始 ▽小山小組み替え開始（小山小（調理校）・第三小（受取校）） ▽上記委託体制の検証	▽調理体制の継続	▽継続	▽継続	▽第十小・第七小委託開始 ▽上記委託体制の検証
効果	調理業務委託により調理体制の弾力化を行いアレルギー対応や食中毒対応の強化、職員のノロウイルス感染症等罹患時の業務体制の維持等、将来にわたる安定的な調理体制の確立を図ることで、児童に安全・安心な給食を継続的に提供していくための体制整備に寄与する。				
<input type="checkbox"/> 予算 <input checked="" type="checkbox"/> 生産性向上 <input type="checkbox"/> 利便性向上 <input type="checkbox"/> 地域活性					

区分		変更			
個別項目	道路、下水道等公共インフラの維持管理への民間活力の導入	担当課			管理課・施設建設課
実施概要	公共インフラの老朽化が進展する中、限られた人員・予算で膨大なインフラを適切に維持管理するため、持続可能なインフラメンテナンスの実現に向け、事業者の創意工夫やノウハウ等の活用により、効率的・効果的な維持管理を推進する。				
スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		▽導入事例の調査	▽民間委託できる業務内容・範囲の検討	▽多分野の施設と一体となった民間活力導入の検討	▽継続 ▽ウォーターP P導入可能性の調査
効果	維持管理の事業手法において、民間活力を導入することにより、公共インフラを利用する市民の安全・安心や利便性の向上に寄与するとともに、限られた人員での効率的・効果的な維持管理が期待できる。				
<input type="checkbox"/> 予算 <input checked="" type="checkbox"/> 生産性向上 <input checked="" type="checkbox"/> 利便性向上 <input type="checkbox"/> 地域活性					

区分	変更				
個別項目	地域経済の安定化や活力の向上等			担当課	産業政策課
実施概要	地元産業の安定化や活力の向上等を図るため、農産物の販路拡大、地元での積極的な消費活動につながるような施策を展開するとともに、農地の貸借の仲介等の農地活用の方策の検討及び農業の6次産業化の支援を行っていく。また、市の活性化に必要な地域資源を活用した観光振興に取り組む。				
スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	▽農産物の販路・消費拡大に向けた取組み	▽継続	▽継続	▽継続	▽継続
	▽農地の保全と有効活用に向けた農地の貸借における仲介の仕組みづくり（農業振興計画中間見直しに基づく事業の実施）	▽継続	▽継続	▽継続	▽継続
	▽農業の6次産業化の支援	▽継続	▽継続	▽継続	▽継続
	▽地域資源を活用した観光振興に関する取組み	▽継続	▽継続	▽継続	▽継続
	▽地域産業推進協議会による産業振興や市の魅力発信に向けた取組み	▽継続	▽継続	▽継続	▽継続
					▽西武線沿線サミットへの加入及び地域連携イベントの検討・実施
効果	市内の農業及び商業の活性化に寄与するとともに、まちの特色を生かした取組みにより、にぎわいと活力の創出が期待できる。				
<input type="checkbox"/> 予算 <input type="checkbox"/> 生産性向上 <input type="checkbox"/> 利便性向上 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活性					

区分	変更				
個別項目	企業版ふるさと納税の推進			担当課	企画調整課・関係各課
実施概要	<p>企業版ふるさと納税とは、国が認定した地域再生計画に位置付けられる地方公共団体の地方創生プロジェクト（まち・ひと・しごと創生寄附活用事業）に対する寄附を行った法人に対し、寄附額の最大6割に相当する額の税額控除の特例措置が適用され、寄附に係る損金算入措置による軽減効果（約3割）と合わせて、最大で寄附額の約9割に相当する額が軽減される制度である。</p> <p>令和5年12月に「東久留米市デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定したことを契機に、「企業版ふるさと納税」の活用を図り、歳入確保とともに物品寄附の受け入れを推進することで支出削減に繋げていく。</p> <p>現時点では令和9年度までの特例措置であるが、今後の税制改正等、国の動向に注視しながら取り組みを進めていく。</p>				
スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			▽地域再生計画策定、認定申請 ▽企業への周知等、企業版ふるさと納税の推進 ▽国が制度継続の場合、計画の更新手続き	▽継続	▽継続
効果	<p>本市総合戦略の施策や個別戦略に賛同いただいた市外企業からの企業版ふるさと納税を通して企業に本市の取組みを伝えたり、市HPで寄附受入を情報発信することにより、シティセールスにも寄与する。</p>				
<input checked="" type="checkbox"/> 予算 <input type="checkbox"/> 生産性向上 <input type="checkbox"/> 利便性向上 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活性				【効果額】 8,400千円	【効果額】 2,000千円